

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月20日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社
 コード番号 4088
 (URL http://www.awi.co.jp/)

上場取引所 東 大 名 札
 本社所在都道府県 大阪府
)

代表者 役職名 代表取締役会長
 問合せ先責任者 役職名 広報室長
 氏名 岸 貞行

氏名 青木 弘
 TEL (06) 6252 - 5411

決算取締役会開催日 平成15年 5月20日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	236,621	4.4	13,295	5.7	12,727	5.7
14年 3月期	226,699	2.7	14,094	0.4	13,499	3.8

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	4,553	14.5	29.62	27.24	7.1	5.6	5.4
14年 3月期	5,326	22.2	35.11	28.87	8.4	6.0	6.0

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 34百万円 14年 3月期 20百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 151,593,610株 14年 3月期 151,684,598株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	232,628	64,991	27.9	429.01
14年 3月期	222,360	62,782	28.2	413.94

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 151,490,709株 14年 3月期 151,670,769株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	18,029	14,791	5,991	11,895
14年 3月期	24,113	15,587	15,057	14,366

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 49社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 4社 持分法(新規) 2社 (除外) 0社

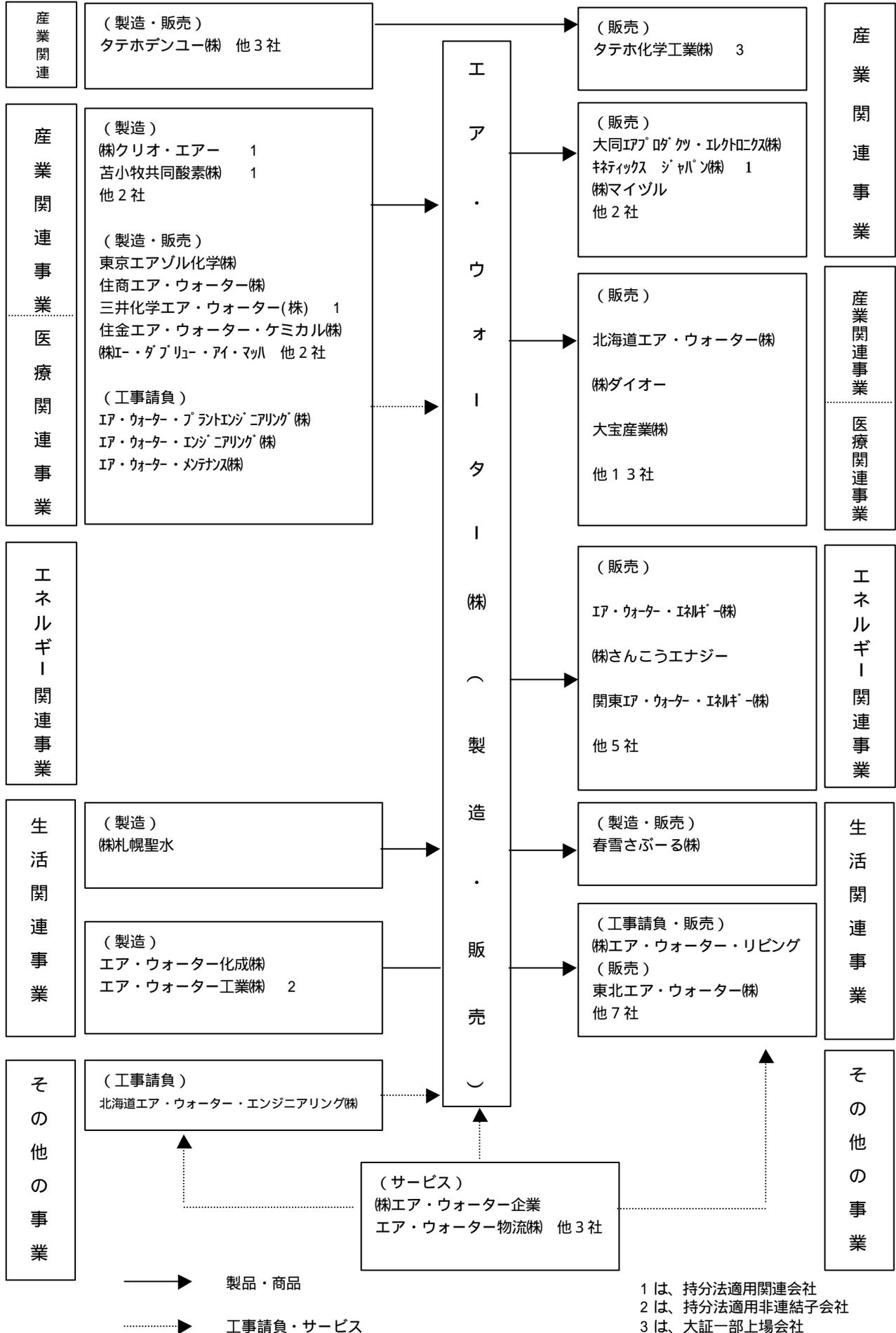
2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	122,000	5,100	1,500
通 期	260,000	14,100	5,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円23銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、連結添付資料7ページをご参照ください。(注)本資料中の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 企業集団の状況



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「エア・ウォーターの下に結集し、持てる経営資源を最大限に活用し、社会のため、株主のため、従業員のために利益となる事業を追求して企業責任を果す」ことを経営理念としております。

また、事業の基本コンセプトには「環境への貢献、調和」を据え、社名「エア・ウォーター」にその全てを象徴しております。空気と水が、21世紀の人類にとって根源的な問題であると同時に、大部分の原材料を空気に依存し大気の恩恵の中でガス事業を営む当社にとって、それはもっとも大切な資産でもあります。循環型社会の構築が不可避となっている今日、自然から貴重な資源を預かり、使い終わったらクリーンにして再び自然に戻す地球資源循環の事業を推進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、経営環境・財務状況および内部留保に基づく今後の諸施策の展開を勘案し、業績に裏付けられた成果の配分を行い、将来にわたって安定的に配当を行うことを基本に考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内産業ガス業界は、成熟した市場を背景に、業界再編とともに生き残り競争が一層激しさを増しております。これに対して当社は、収益構造の抜本的改革を図る「ソリューションサービスへの転換」と、財務体質強化等による「企業価値の向上」とを、2大指針と定め、体制の整備に取り組んでおります。

こうした中で、平成13年度に3ヶ年の中期経営計画を策定、2大指針に基づく具体的な目標として「成長分野への取り組み強化」「事業体質の転換」「財務体質の強化」「連合経営の推進」の4つを掲げ、着実に推進しております。

さらに、昨年7月、技術関連組織の大幅な改革を行い、エア・ウォーター発足時に掲げた「技術立社」の経営方針を改めて打ち出し、技術開発力の強化に取り組んでおります。

< M & A ならびに新会社の設立 >

産業関連では、当社の事業構造に新たな核を創り出すため、住友金属工業(株)より住金ケミカル(株)の株式の90%を譲り受け、社名を「住金エア・ウォーター・ケミカル(株)」とし、有機化学合成分野の技術力をもとに基盤を強化いたしました。

医療関連においては、医療ガス、医療機器事業などで従来から培ってきた安全に対する信頼や全国にまたがる病院ネットワークを活かし、滅菌・SPD事業とともに有力な医療サービス事業として、SMO(試験施設支援機関)事業を強化育成すべく、(株)アイロムと共同で「エー・ダブリュー・アイ・メディカルサポート(株)」を設立いたしました。また、福祉・介護事業では、社会福祉法人を通じて介護老人福祉施設「サルビア」を支援するとともに、在宅支援事業についても、全国3ヶ所に設置した在宅介護支援センターの充実、介護用品レンタル8店舗の増設を進めております。今後さらに福祉施設の充実に努めてまいります。

エネルギー事業については、事業集中による経営の効率化を進めるため、事業部門の一部を分社化し、LPガス・灯油の卸部門と小売部門とを統合した「エア・ウォーター・エネルギー(株)」を設立す

るとともに、家庭用燃料販売の中核地域である北海道において商権買収を進め事業基盤の強化を行いました。

住設事業においては、商品力の強化を図るためヤマハリピングテック(株)と業務提携を行いました。また、北海道・東北における地域基盤の強化を目的に江本工業(株)への資本参加を決定いたしました。これにより、戸建住宅分野でのトップブランドを目指してまいります。

食品事業においては、旧雪印食品北海道工場のハム・デリカ事業を継承し、「春雪さぶーる(株)」といたしました。これにより、業務用高級品ブランド「さぶーる」に、一般市販用ブランド「春雪」を加え、事業の拡大を進めてまいります。

< 研究開発の強化 >

産業関連では、自社開発の高効率触媒を使った、天然ガスから水素を製造する新しいプロセスのオンサイト型水素製造装置の開発が最終段階の評価運転に入りました。また、この触媒の応用研究を進め、1KW級燃料電池のコンパクトな水素供給システムの開発が、NEDO(新エネルギー産業機構)からの受託研究の下、順調に進んでおります。

NV超窒化プロセスは、タイ、フィリピンにパソコンの主要部品であるHDD用モーター他の受託処理工場を建設し、現地法人化によって海外進出を果しました。大気圧プラズマ処理の一層の飛躍を図るため、エレクトロニクス・医療用の高分子素材の表面改質技術、液晶・DNAチップ用のガラス基板の洗浄技術等へさらに用途拡大を展開中であります。

医療関連では、臍帯血保存装置等、液体窒素を使用した凍結保存技術を確立し、バイオテクノロジーで必要となる細胞保存にも対応できる技術を開発いたしました。

食品関連では、農林水産省の新事業創出等食品産業開発事業に採択された、無線自動識別タグを利用した食品製造工程の履歴情報システムの開発を完了いたしました。

半導体関連では、次世代半導体の成膜用として、昨年開発した高真空エピタキシャル成長装置(VCE-S)をさらに進化させたモデルを開発し、国家プロジェクト「MIRAI」から次世代トランジスタ用の原子オーダーでの成膜装置として受注いたしました。

その他、パルスチューブ冷凍機は、LNGの再液化器として大型容器に搭載し、L-CNGステーションのボイルオフガス回収用として商品化いたしました。また、高真空装置の真空排気時間短縮用排気補助機として事業を開始し、作業性の向上、高品質化などの高評価を得ております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスの重要性について、当社は、株主利益の尊重、経営の透明性確保および市場の変化に即応できる経営体制の確立を経営上の最優先課題の一つとして位置付けております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち社外監査役は2名であります。常勤監査役が業務執行状況を日常的に監査することに加え、社外監査役はより独立した立場から取締役の職務執行の適法性を監査しております。さらに、内部監査を強化するため代表取締役直轄の監査室を設置し、会社全般にわたる業務監査を行っております。

また、当社は社外取締役2名を選任し、透明性を確保するとともに、執行役員制度を導入するなど、取締役会における意思決定の迅速化と経営の監督機能の充実を図っております。

さらに、株主や投資家の皆様への情報提供とアナリストを対象にした決算説明会、スモールミーティングなどのIR活動や、積極的な広報活動に取り組みアカウンタビリティの確保に努めてまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、世界経済の立ち直りを背景にした輸出の拡大により、上半期においては緩やかな回復基調を示しました。しかしながら、後半には輸出の鈍化が製造業の生産調整を招き、内需の減速にまで波及する厳しい情勢となりました。

こうした中、当社の主力事業である産業ガスを取り巻く環境は、主要関連産業である鉄鋼が輸出の回復を契機として高水準の生産を持続し、造船および自動車も引き続き好調に推移いたしました。一方、エレクトロニクスは在庫調整の進展により生産の持ち直しが見られましたが、半導体の投資停滞が続き厳しい状況で推移いたしました。また、医療関連業界では薬価ならびに診療報酬の改定など制度改革に伴う医療費抑制の動きから、事業構造の見直しを迫られる厳しい状況となりました。

このような環境の下、当社は全社を挙げて経営の効率化に努める一方、産業関連事業が順調に業績を伸ばし、M & Aの成果も加わり、当期の売上高は、2,366億21百万円（前期比104.4%）となりました。しかしながら、医療関連事業における薬価改定の影響、イラク戦争によるLPガス輸入価格の上昇で、経常利益は127億27百万円（前期比94.3%）、当期純利益は45億53百万円（前期比85.5%）となりました。

各部門の概況は次のとおりであります。

< 産業関連事業 >

産業関連は全般に好調な鉄鋼、自動車、造船に牽引され順調に推移いたしました。産業用ガス関連では、酸素が鉄鋼向けを中心に好調に推移するとともに、窒素が液晶・DVDなどのIT関連向けに堅調に推移いたしました。また、アルゴンおよび水素はシリコンウェハー向けに総じて堅調に推移いたしました。エアゾール関連は、前期に行った事業投資により業容の拡充を図るとともに、新商品の開発と拡販を進めた結果、順調に推移いたしました。溶接関連は、主力商品である溶接用ガス「エルナックス」が自動車向けを中心に好調に推移いたしました。しかしながら、公共工事や設備投資の減少等の影響により溶接材料および産業機材が低調に推移し、エンジニアリング関連は、工事受注が減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は1,349億43百万円となりました。

< 医療関連事業 >

高度医療の進展や病院経営の効率化に合わせて、医療機器・医療サービス事業に重点を置いた事業展開を推進し、高気圧酸素治療装置や成人用人工呼吸器の拡販を行うとともに、SPD（院内物品物流管理）等の病院向けアウトソーシングビジネスや介護用品レンタルなどの成長著しい新規事業の拡充に努めました。しかしながら、昨年4月に薬価が改定されるとともに初めて医療用酸素に告示価格制度が導入されるなど、医療ガス全般において事業構造の変革を迫られる状況となりました。また、診療報酬の改定により在宅酸素療法も価格競争が一層激化し、総じて厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は224億92百万円となりました。

< エネルギー関連事業 >

主力のLPガスは、新築住宅着工戸数の減少やエネルギーの多様化、さらにはライフスタイルの変化により、LPガスの消費世帯数や単位消費量が減少するなど構造的な不振が続いております。また、エネルギー間競争の影響やイラク戦争によるLPガス輸入価格の大幅な上昇も加わり、厳しい状況で

推移いたしました。こうした中、エア・ウォーター・エネルギー(株)の設立により一段の経営効率化を進めるとともに、コージェネレーションシステム「ETシリーズ」を発売し、トータルエネルギー提案によるソリューションサービスを本格的に開始いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は375億26百万円となりました。

<生活関連事業>

冷凍食品事業を取り巻く環境は、外食産業の低迷に加え低価格指向や消費者の食生活の変化など、厳しい状況で推移いたしました。こうした中、生産面ではトレーサビリティ（生産・流通の履歴を追求する仕組み）による食の安全を追求するとともに、販売面では、いくら・ブロッコリーなどの素材および調理加工品を給食・惣菜マーケット向けに拡販いたしました。

新たに開始したハム・デリカ事業は、北海道の市販市場において高い評価を得て、早期の立ち上げに成功するとともに、宅配ピザやコーヒースタンドチェーン向けの業務用販売も加わり総じて順調に推移いたしました。

住設関連では、新築住宅着工戸数の減少が続く中、新商品の投入、水廻り商品の拡充によるラインアップの充実、さらに生産面でのコストダウンを強力に進めたものの、市場競争激化と普及価格帯への需要シフトにより厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は206億88百万円となりました。

<その他の事業>

物流関連では、従来から展開している血漿・検体輸送や環境物流に加え、顧客の物流コスト削減に対応した共同保管、共同輸送などのアウトソーシング業務の受託による業容拡大を図り、堅調に推移いたしました。また、荷扱量、輸送量の減少、荷主からのコスト引き下げ要請など引き続き厳しい状況が続く中、自社の配送から備車による配送への切り替えによる合理化を進めました。

以上の結果、当部門の売上高は209億70百万円となりました。

(2) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益や仕入債務が減少したことなどから、前期と比較して60億83百万円減少し、180億29百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、化学事業強化のため住金ケミカル(株)などの株式取得が増加したものの、設備のオフバランス化を積極的に行い有形固定資産の売却による収入が増加したことなどから、前期と比較して7億96百万円増加し、147億91百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が増加したものの、社債の償還による支出が減少したことなどから、前期と比較して90億65百万円増加し、59億91百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より24億71百万円減少して、118億95百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率 (%)	27.9	28.2	27.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	27.9	36.7	31.6
債務償還年数 (年)	5.7	3.8	5.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	11.5	17.8	15.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出してあります。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としてあります。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、イラク戦争の影響など世界経済における不透明感が増大する中、輸出面、生産面ともに早期の回復は見込めず、設備投資、個人消費の低迷が続く厳しい情勢になるものと思われまます。

こうした中、当社といたしましては、各種の施策により経営基盤のさらなる強化に全力を注いでまいります。とりわけ、前期より継続的に事業投資を実施した各事業が当期の連結業績における経常利益面で約 8% の収益効果をもたらすなど、着実に経営基盤の強化に寄与していることから、今後も既存事業との相乗効果が見込める成長分野への事業投資を産業関連分野をはじめ、積極的に推進してまいります。医療関連においては、SPD や介護用品レンタルなどの医療サービス事業のエリア拡大と収益力の強化を推進してまいります。また、エネルギー関連においては、LP ガス・灯油事業における販売体制の再構築と消費者へのサポート体制の充実を図るとともに、独自性を生かしたコージェネレーションシステムの拡販によりエネルギー間競争の克服に努めてまいります。住設事業においては、業務提携の一環として商品の相互乗り入れならびに調達効率化プロジェクトを開始してまいります。食品事業においては、高品質の健康に配慮したハム・デリカ製品を北海道の市販市場から全国規模に拡大してまいります。

また、当社は、かねてより「技術立社」を経営の目標に掲げ、研究開発の強化に努めてまいりましたが、この度、その成果としてエネルギーロスを極限まで減少させた空気分離装置を開発いたしました。この第 1 号機をもって、新潟地区における産業用・医療用ガスの安定供給体制を強化するために、新たな生産拠点を設けてまいります。なお、このプラントは、高純度窒素ガス発生装置「V1」で培った当社の深冷空気分離技術を進化させた最高水準の液化酸素および窒素の製造プラントであります。

また、「V1」と同様に、フロン冷凍機を使わない環境負荷低減型であるとともに、最新の特殊真空断熱技術により、高効率・低コスト・省スペースを実現しております。この結果、製品コストの競争力を高めるとともに物流の効率化にも大きく貢献することになります。同じくV1技術をベースとした、酸素ガスと窒素ガスを併産できる深冷空気分離プラント「V3」装置の開発も完了し、全国のガス化溶融炉向けのオンサイト事業を拡大してまいります。

さらに、当社の独自技術として開発してまいりましたNV超窒化技術は、自動車部品や電子部品への採用が進み、最先端産業での有望な表面処理技術として評価されております。既にタイ、フィリピン、香港のオンサイト工場が稼働し着実に成果を上げており、今後もグローバルな市場開拓に向けて積極的に取り組んでまいります。

以上のとおり、当社は各分野において、ソリューション・サービスの積極的な展開と事業拡大に直結する分野での技術開発の強化を図ってまいります。

当社を核としてエア・ウォーターグループは、着実に成長を続けております。今後も、グループの各企業一つ一つを、それぞれの成長分野において収益力のある企業へと育成強化することで、経営基盤の強固なエア・ウォーターを築き上げてまいります。

以上により、次期の売上高は2,600億円を、経常利益は141億円、当期純利益は54億円をそれぞれ計画しております。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	100,940	43.4	99,080	44.6	1,859
現金及び預金	11,921		14,877		2,955
受取手形及び売掛金	59,249		59,039		209
有 価 証 券	166		130		36
たな卸資産	18,328		16,816		1,512
短期貸付金	5,703		4,591		1,112
繰延税金資産	1,723		1,597		125
そ の 他	4,417		2,323		2,093
貸倒引当金	569		295		273
固 定 資 産	131,688	56.6	123,279	55.4	8,408
(有形固定資産)	(97,407)	(41.9)	(94,387)	(42.4)	(3,019)
建物及び構築物	24,817		22,524		2,293
機械装置及び運搬具	32,412		34,987		2,575
土 地	28,645		24,796		3,849
建設仮勘定	3,203		3,227		24
そ の 他	8,327		8,852		524
(無形固定資産)	(5,633)	(24)	(2,907)	(1.3)	(2,726)
連結調整勘定	3,529		1,284		2,245
そ の 他	2,103		1,622		480
(投資その他の資産)	(28,648)	(12.3)	(25,984)	(11.7)	(2,663)
投資有価証券	12,708		12,271		436
長期貸付金	3,596		2,841		754
繰延税金資産	1,915		1,998		83
再評価に係る繰延税金資産	3,625		3,742		116
そ の 他	8,455		6,123		2,331
貸倒引当金	1,651		992		659
資 産 合 計	232,628	100.0	222,360	100.0	10,268

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在		増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	114,539	49.2	99,476	44.7	15,063
支払手形及び買掛金	41,547		40,036		1,510
短期借入金	46,582		43,992		2,589
社債(1年以内償還)	280				280
転換社債(1年以内償還)	9,998		71		9,927
未払費用	8,551		7,163		1,388
未払法人税等	1,473		3,999		2,526
その他	6,106		4,211		1,894
固 定 負 債	49,703	21.4	57,377	25.8	7,674
社 債	1,820				1,820
転換社債			9,998		9,998
長期借入金	39,382		38,672		710
繰延税金負債	2,821		2,921		100
再評価に係る繰延税金負債	153		158		5
退職給付引当金	3,481		3,593		111
役員退職慰労引当金	1,372		1,099		272
その他	672		934		262
負 債 合 計	164,242	70.6	156,853	70.5	7,388
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	3,394	1.5	2,723	1.3	670
(資 本 の 部)					
資 本 金			15,512	7.0	15,512
資 本 準 備 金			12,021	5.4	12,021
再 評 価 差 額 金			5,096	2.3	5,096
連 結 剰 余 金			40,607	18.2	40,607
その他有価証券評価差額金			199	0.1	199
為替換算調整勘定			47	0.0	47
自 己 株 式			15	0.0	15
資 本 金	15,512	6.7			15,512
資 本 剰 余 金	12,021	5.2			12,021
利 益 剰 余 金	43,361	18.6			43,361
土地再評価差額金	5,210	2.2			5,210
その他有価証券評価差額金	455	0.2			455
為替換算調整勘定	134	0.1			134
自 己 株 式	103	0.1			103
資 本 合 計	64,991	27.9	62,782	28.2	2,208
負債、少数株主持分 及び資本合計	232,628	100.0	222,360	100.0	10,268

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売 上 高	236,621	100.0	226,699	100.0	9,921
売 上 原 価	166,168	70.2	157,741	69.6	8,427
売上総利益	70,452	29.8	68,958	30.4	1,494
販売費及び一般管理費	57,156	24.2	54,863	24.2	2,293
営業利益	13,295	5.6	14,094	6.2	799
営業外収益	(1,595)	0.7	(2,004)	0.9	(409)
受取利息及び配当金	169		287		117
持分法による投資利益	34		20		13
その他	1,391		1,696		305
営業外費用	(2,163)	0.9	(2,599)	1.1	(436)
支払利息	1,180		1,392		212
その他	983		1,207		223
経常利益	12,727	5.4	13,499	6.0	772
特別利益	(2,517)	1.0	(1,692)	0.7	(825)
固定資産売却益	47	2.3	1,692	2.1	1,645
投資有価証券売却益	61				61
厚生年金基金代行部分返上益	2,409				2,409
特別損失	(5,467)		(4,674)		(792)
固定資産売却・廃棄損	1,132		861		270
投資有価証券等売却損	159				159
投資有価証券等評価損	1,322		1,950		628
退職給付会計基準変更時差異償却額	1,404		1,617		213
特別退職給付費用等	1,449				1,449
特別退職金			27		27
棚卸資産処分損			217		217
税金等調整前当期純利益	9,777	4.1	10,517	4.6	739
法人税、住民税及び事業税	4,448	1.9	6,724	3.0	2,276
法人税等調整額	310	0.1	2,003	0.9	2,314
少数株主利益	465	0.2	470	0.2	4
当期純利益	4,553	1.9	5,326	2.3	772

前連結会計年度まで「連結損益及び剰余金結合計算書」として表示しておりましたが、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「連結損益計算書」及び「連結剰余金計算書」に区分して表示しております。

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		36,869
連結剰余金増加高	()	(8)
合併による増加高		8
連結剰余金減少高	()	(1,596)
連結子会社増加による減少高		4
配 当 金		1,516
役 員 賞 与		75
当 期 純 利 益		5,326
連結剰余金期末残高		40,607
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資本剰余金期首残高	(12,021)	()
資本準備金期首残高	12,021	
資本剰余金期末残高	12,021	
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利益剰余金期首残高	(40,607)	()
利益剰余金期首残高	40,607	
利益剰余金増加高	(4,553)	()
当 期 純 利 益	4,553	
利益剰余金減少高	(1,798)	()
連結子会社増加による減少高	137	
持分法適用会社増加による減少高	78	
配 当 金	1,516	
役 員 賞 与	66	
土地再評価差額金取崩額	0	
利益剰余金期末残高	43,361	

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度		増 減
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
期 別	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	9,777	10,517	739
減価償却費	12,128	11,986	142
連結調整勘定償却額	366	295	70
貸倒引当金の増加額	334	247	86
退職給付引当金の増減額	516	948	1,465
受取利息及び受取配当金	169	287	117
支払利息	1,180	1,392	212
持分法による投資利益	34	20	13
固定資産売却益	47	1,692	1,645
固定資産売却・廃棄損	1,132	861	270
投資有価証券売却益	61		61
投資有価証券等売却損	159		159
投資有価証券等評価損	1,321	1,950	628
厚生年金基金代行部分返上益	2,409		2,409
売上債権の減少額	6,783	4,909	1,874
たな卸資産の減少額	381	381	0
仕入債務の増減額	4,413	77	4,491
役員賞与の支払	68	77	9
その他	186	73	113
小 計	26,032	31,565	5,532
利息及び配当金の受取額	222	309	86
利息の支払額	1,189	1,354	165
法人税等の支払額	7,036	6,406	630
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,029	24,113	6,083
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	16,013	15,027	986
有形固定資産の売却による収入	8,095	4,253	3,842
無形固定資産の取得による支出	813	733	79
投資有価証券の取得による支出	1,880	2,405	525
投資有価証券の売却による収入	237	206	31
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,625	1,332	3,292
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	226		226
貸付けによる支出	192	331	139
貸付金の回収による収入	98	92	6
その他	529	307	837
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,791	15,587	796
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	546	13,082	12,536
長期借入れによる収入	14,584	25,097	10,513
長期借入金の返済による支出	20,417	9,159	11,258
社債の発行による収入	2,100		2,100
社債の償還による支出	71	16,382	16,311
配当金の支払額	1,516	1,516	0
少数株主への配当金の支払額	36	15	20
自己株式の取得による支出	88	45	43
自己株式の売却による収入		46	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,991	15,057	9,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	39	108
現金及び現金同等物の減少額	2,821	6,491	3,669
現金及び現金同等物の期首残高	14,366	20,078	5,712
合併による現金及び現金同等物の増加額	207	25	182
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	143	753	610
現金及び現金同等物の期末残高	11,895	14,366	2,471

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社 49社

主要会社名 タテホ化学工業(株)、北海道エア・ウォーター(株)、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、(株)ダイオー、エア・ウォーター・エネルギー(株)

(新規)

新潟エア・ウォーター(株)、関東エア・ウォーター・エネルギー(株)については重要性が増加したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。

住金エア・ウォーター・ケミカル(株)、(株)さんこうエナジーについては株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。なお、(株)さんこうエナジーについてはみなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

(除外)

キネティックスジャパン(株)については、当連結会計年度において保有株式の一部を売却し、関連会社となったため、連結の範囲から除いております。

エア・ウォーター運輸(株)については、当連結会計年度において保有株式を全て売却したため、連結の範囲から除いております。

和歌山ケーディーガス(株)については、当連結会計年度において連結子会社紀州エア・ウォーター(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。

関東タイヨー運輸(株)については、当連結会計年度において連結子会社タイヨー運輸(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。

非連結子会社 51社

なお、非連結子会社51社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用

持分法適用非連結子会社 1社

エア・ウォーター工業(株)

持分法適用関連会社 4社

(株)クリオ・エアー、苫小牧共同酸素(株)、キネティックスジャパン(株)、三井化学エア・ウォーター(株)

(新規)

キネティックスジャパン(株)は株式の一部を売却したことにより、関連会社となったため、持分法適用会社を含めることとしました。

三井化学エア・ウォーター(株)は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法適用会社を含めることとしました。

なお、持分法を適用していない非連結子会社50社及び関連会社38社の合計の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、竹中高圧工業(株)、タイヨー運輸(株)の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

なお、それ以外の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券	(時価のあるもの) 主として決算期末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
	(時価のないもの) 主として移動平均法による原価法
たな卸資産	主として総平均法による原価法(ただし、未成工事支出金は主として個別法による原価法)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として以下の方法によっております。

研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)

法人税法の規定による定額法

その他の有形固定資産

法人税法の規定による定率法

無形固定資産

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額で償却することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(役員退任年金の期末要支給相当額を含む。)を計上しております。

(ニ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	輸入取引
金利スワップ	長期借入金

(3) ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、取組方針として為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみ、為替予約・スワップ取引等を利用することとしております。利用に際しては、社内規程等に基づき、為替予約・スワップ取引等を行い為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法の変更

当社はその他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、保有目的に鑑み、市場における短期的価格変動による経営成績への一時的な影響を排除するため、当社は当連結会計年度から決算期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しました。なお、連結子会社は決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、税金等調整前当期純利益は632百万円、投資有価証券は125百万円それぞれ多く、繰延税金負債は205百万円、その他有価証券評価差額金は301百万円それぞれ少なく計上されております。

この変更は、短期的価格変動による一時的な影響が当下半期において重要となったため、行ったものであり、当中間連結会計期間末は従来の方法によっております。

したがって、当中間連結会計期間末において当連結会計年度末と同様の方法を採用した場合に比べ、当中間連結会計期間における税金等調整前中間純利益は37百万円、投資有価証券は212百万円、繰延税金負債は73百万円、その他有価証券評価差額金は102百万円それぞれ多く計上されております。

2. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は僅少であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

3. 1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更に伴う影響は僅少であります。

(注記事項)	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	113,482 百万円	119,213 百万円

2.土地の再評価

当社及び一部の連結子会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部並びに「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、再評価差額については、これと少数株主持分を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 925 百万円

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
3.受取手形割引高	378 百万円	1,719 百万円
4.保証債務	4,031 百万円	4,093 百万円
5.裏書譲渡手形	178 百万円	181 百万円
6.消費貸借契約により貸付けている有価証券が投資有価証券に 1,999 百万円含まれております。		

7.連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金	11,921 百万円	14,877 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	192 百万円	641 百万円
有価証券勘定のうち中期国債ファンド	166 百万円	130 百万円
現金及び現金同等物	11,895 百万円	14,366 百万円

(2)株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに住金エア・ウォーター・ケミカル(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに住金エア・ウォーター・ケミカル(株)株式の取得価額と住金エア・ウォーター・ケミカル(株)取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	8,342 百万円
固定資産	10,838 百万円
流動負債	12,631 百万円
固定負債	2,663 百万円
連結調整勘定	502 百万円
少数株主持分	388 百万円
住金エア・ウォーター・ケミカル(株)株式の取得価額	4,000 百万円
住金エア・ウォーター・ケミカル(株)	
現金及び現金同等物	139 百万円
差引:	
住金エア・ウォーター・ケミカル(株)取得による支出	3,860 百万円

株式の取得により新たに(株)さんこうエナジーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに(株)さんこうエナジー株式の取得価額と(株)さんこうエナジー取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	622	百万円
固定資産	197	百万円
流動負債	651	百万円
固定負債	16	百万円
連結調整勘定	804	百万円
少数株主持分	25	百万円
<hr/>		
(株)さんこうエナジー株式の取得価額	930	百万円
(株)さんこうエナジー		
現金及び現金同等物	165	百万円
<hr/>		
差引:		
(株)さんこうエナジー取得による支出	764	百万円

(3) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により連結子会社でなくなったエア・ウォーター運輸(株)及びキネティックスジャパン(株)の資産及び負債は次のとおりであります。

エア・ウォーター運輸(株)			キネティックスジャパン(株)		
流動資産	342	百万円	流動資産	444	百万円
固定資産	8	百万円	固定資産	109	百万円
<hr/>			<hr/>		
資産合計	351	百万円	資産合計	553	百万円
流動負債	118	百万円	流動負債	647	百万円
固定負債	56	百万円	固定負債		百万円
<hr/>			<hr/>		
負債合計	174	百万円	負債合計	647	百万円

8. 厚生年金基金の代行部分の返上

当社及び一部の連結子会社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)」第 47-2 項に定める経過措置を適用して認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	産業関連 事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	生活関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高および営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	134,943	22,492	37,526	20,688	20,970	236,621		236,621
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,458	10	175	876	14,553	17,074	(17,074)	
計	136,401	22,503	37,701	21,565	35,523	253,695	(17,074)	236,621
営業費用	126,097	21,306	36,854	21,611	34,531	240,400	(17,074)	223,325
営業利益	10,304	1,197	846	45	992	13,295	()	13,295
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	139,295	15,109	22,761	11,380	39,976	228,522	4,106	232,628
減価償却費	6,547	1,330	2,100	321	1,828	12,128		12,128
資本的支出	10,166	877	2,605	639	1,809	16,098		16,098

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	産業関連 事業	生活関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	154,475	51,450	20,773	226,699		226,699
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,385	3,777	16,021	21,185	(21,185)	
計	155,861	55,227	36,795	247,884	(21,185)	226,699
営業費用	143,796	53,869	36,123	233,789	(21,185)	212,604
営業利益	12,065	1,357	671	14,094	()	14,094
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	147,094	31,790	33,903	212,789	9,570	222,360
減価償却費	7,893	2,165	1,927	11,986		11,986
資本的支出	10,408	2,784	1,586	14,779		14,779

(注) (1) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

当連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、LNG関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、コークス炉ガス精製、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
エネルギー関連事業	エネルギー関連製品・商品	LPガス・灯油等の石油製品、LPガス・灯油消費機器類、厨房及び冷暖房設備工事、天然ガスほか
生活関連事業	生活関連製品・商品	液化窒素急速凍結の冷凍食品、食肉加工品、浴室等の住宅設備システム、浴槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住宅設備関連機器類ほか
その他の事業	その他	リース・貸金等のサービス業、情報処理サービス業、運送業、高圧ガス等の移充填・配送事業、高圧ガス関連設備の配管工事及び検査ほか

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス(主として半導体用のガス)等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、半導体製造装置用ガス・ケミカル供給装置、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品、エアゾール製品、高圧ガス関連設備工事ほか
	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌等の医療関連サービス、介護機器及び介護関連サービスほか
生活関連事業	生活関連製品・商品	LPガス・灯油等の石油製品、LPガス・灯油消費機器類、厨房及び冷暖房設備工事、天然ガス及び関連機器、液化窒素急速凍結の冷凍食品ほか
	住宅関連製品・商品	浴室等の住宅設備システム、浴槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住宅設備関連機器類ほか
その他の事業	その他	リース・貸金等のサービス業、情報処理サービス業、運送業、高圧ガス等の移充填・配送事業、高圧ガス関連設備の配管工事及び検査ほか

(3) 事業区分の変更

事業区分については、従来、産業関連事業、生活関連事業及びその他の事業の3区分としておりましたが、当連結会計年度より産業関連事業、医療関連事業、エネルギー関連事業、生活関連事業、その他の事業の5区分に変更しております。

この変更は、社内業績管理上の事業区分に基づく事業の種類別セグメント情報を作成することによって、各事業の業績をより明確に表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、当連結会計年度において前連結会計年度の事業区分の方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

	産業関連 事業	生活関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	161,099	54,549	20,972	236,621		236,621
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,266	2,689	14,551	18,507	(18,507)	
計	162,366	57,239	35,523	255,128	(18,507)	236,621
営業費用	150,963	56,306	34,562	241,832	(18,507)	223,325
営業利益	11,402	932	960	13,295	()	13,295
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	155,991	33,330	39,963	229,285	3,343	232,628
減価償却費	8,021	2,279	1,828	12,128		12,128
資本的支出	11,196	3,092	1,809	16,098		16,098

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	25,042百万円	14,710百万円
	その他の	<u>3,022百万円</u>	<u>1,630百万円</u>
	合計	28,064百万円	16,340百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	4,343百万円	2,596百万円
	その他の	<u>543百万円</u>	<u>633百万円</u>
	合計	4,887百万円	3,230百万円
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	20,698百万円	12,114百万円
	その他の	<u>2,478百万円</u>	<u>996百万円</u>
	合計	23,177百万円	13,110百万円

未経過リース料期末残高相当額

		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年以内	3,053百万円	1,720百万円	
1年を超	<u>20,459百万円</u>	<u>11,626百万円</u>	
合計	23,512百万円	13,347百万円	

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	2,537百万円	1,720百万円	
減価償却費相当額	2,086百万円	1,363百万円	
支払利息相当額	561百万円	404百万円	

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額	機械装置及び運搬具	983百万円	986百万円
	その他の	<u>2,325百万円</u>	<u>2,004百万円</u>
	合計	3,309百万円	2,990百万円
減価償却累計額	機械装置及び運搬具	461百万円	435百万円
	その他の	<u>1,124百万円</u>	<u>957百万円</u>
	合計	1,585百万円	1,392百万円
期末残高	機械装置及び運搬具	522百万円	551百万円
	その他の	<u>1,201百万円</u>	<u>1,046百万円</u>
	合計	1,723百万円	1,598百万円

未経過リース料期末残高相当額

		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年以内	694百万円	618百万円	
1年を超	<u>1,659百万円</u>	<u>1,623百万円</u>	
合計	2,353百万円	2,241百万円	

このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は当連結会計年度 82 百万円(うち1年内は 22 百万円) 前連結会計年度 80 百万円(うち1年内は30 百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
受取リース料	656百万円	637百万円
減価償却費	479百万円	446百万円

2. オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1 年 内	247 百万円	247 百万円
1 年 超	1,759 百万円	2,007 百万円
合 計	2,007 百万円	2,254 百万円

上記未経過リース料には、規定損害金に相当する額を含めております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

記載すべき重要な取引はありません。

税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	2,106 百万円	2,033 百万円
退職給付引当金	1,635 百万円	1,359 百万円
投資有価証券評価減	1,451 百万円	980 百万円
未払費用(賞与)	1,045 百万円	893 百万円
貸倒引当金	831 百万円	300 百万円
役員退職慰労引当金	552 百万円	460 百万円
未払事業税	122 百万円	358 百万円
その他	1,879 百万円	1,987 百万円
繰延税金資産小計	9,626 百万円	8,373 百万円
評価性引当額	2,295 百万円	1,527 百万円
繰延税金資産合計	7,331 百万円	6,846 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4,513 百万円	4,797 百万円
その他	2,001 百万円	1,374 百万円
繰延税金負債合計	6,514 百万円	6,172 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	816 百万円	673 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日
法定実効税率 (調整)	41.9 %	41.9 %
永久に損金不算入の費用	3.8	3.3
税務上の繰越欠損金の損金算入	0.3	0.2
住民税均等割	1.5	1.3
その他の	1.8	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7	44.9

(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成 16 年 3 月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成 16 年 4 月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産 116 百万円及び再評価に係る繰延税金負債 5 百万円が減少し、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額) 36 百万円及び繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額) 79 百万円が減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が 50 百万円減少しております。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	1,943	2,452	509	795	1,344	549
債 券						
社 債	5	5	0			
小 計	1,948	2,458	509	795	1,344	549
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	3,138	2,097	1,040	4,572	3,739	832
債 券						
社 債				5	4	0
小 計	3,138	2,097	1,040	4,577	3,744	832
合 計	5,086	4,555	531	5,372	5,088	283

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
(1)子会社株式及び関連会社株式	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,261	5,481
(2)その他有価証券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,886	1,602
非上場債券	5	99
そ の 他	166	130

4. 売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位: 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	1年超5年以内	1年超5年以内
債 券 社 債	10	4

デリバティブ取引

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職金に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお提出会社については退職給付信託を設定しており、一部の国内連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出制度を設けております。

(2) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	4.0%	ハ. 期待運用収益率	4.0%
ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数	発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定年 数(12年)による定額法に より費用処理しておりま す。	ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数	発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定年 数(12年)による定額法に より費用処理しておりま す。
ホ. 数理計算上の差異の 処理年数	主として発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定年数(12年)による 定額法により、翌期から費 用処理しております。	ホ. 数理計算上の差異の 処理年数	主として発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定年数(12年)による 定額法により、翌期から費 用処理しております。
ヘ. 会計基準変更時差異の 処理年数	主として5年(一部の連結 子会社においては、会計 基準変更時差異の金額に 重要性がないため一括償 却しております。)	ヘ. 会計基準変更時差異の 処理年数	主として5年(一部の連結 子会社においては、会計 基準変更時差異の金額に 重要性がないため一括償 却しております。)

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 平成 14 年 4 月 1 日	至 平成 15 年 3 月 31 日
	百万円	
産業関連事業	53,201	
医療関連事業	-	
エネルギー関連事業	-	
生活関連事業	4,186	
その他の事業	-	
合計	57,387	

(注) 金額は、販売価格によっております。

当連結会計年度より、事業区分を従来の3区分から5区分に変更しております。

なお、当連結会計年度において前連結会計年度の事業区分の方法によった場合の期間比較は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成 14 年 4 月 1 日	至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 13 年 4 月 1 日	至 平成 14 年 3 月 31 日
	百万円		百万円	
産業関連事業	53,201		36,402	
生活関連事業	4,186		7,174	
その他の事業	-		-	
合計	57,387		43,577	

(2) 受注状況

製品のほとんどが見込生産であり、一部取扱い製品の関係から付帯してガス消費施設の配管・据付工事等について受注することがありますが、短工期と技術サービスの的なものであり確定残高はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	百万円
産 業 関 連 事 業	134,943
医 療 関 連 事 業	22,492
エ ネ ル ギ - 関 連 事 業	37,526
生 活 関 連 事 業	20,688
そ の 他 の 事 業	20,970
合 計	236,621

(注) 当連結会計年度より、事業区分を従来の3区分から5区分に変更しております。

なお、当連結会計年度において前連結会計年度の事業区分の方法によった場合の期間比較は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
	百万円	百万円
産 業 関 連 事 業	161,099	154,475
生 活 関 連 事 業	54,549	51,450
そ の 他 の 事 業	20,972	20,773
合 計	236,621	226,699